

ファクトシート：日米協カイニシアティブ（仮訳）

オバマ米国大統領と野田日本国内閣総理大臣は、2012年4月30日、ワシントンDCにて会談した。両首脳は、「日米共同声明：未来に向けた共通のビジョン」の発表に加え、安全保障協力、経済及び文化・人的交流の分野での日米関係の強化・拡大を目指す次の協カイニシアティブを発表した。

（日米安全保障協議委員会（2+2）による共同発表）

両首脳は、4月27日付の「2+2」共同発表を歓迎し、この新たな計画が、米軍の態勢及び再編に係る目標の実現を促進し、強化及び拡大された安全保障及び防衛協力につながることを確認した。この発表は、この地域における、地理的に分散し、運用面で抗堪性があり、政治的に持続可能な米軍のプレゼンスを支えることにより、アジア太平洋地域を重視するより広範な米国の戦略の重要な構成要素になる。この発表は、二国間の安全保障関係における重要な前進となるものであり、適時かつ効果的な共同訓練、共同の警戒監視・偵察活動及び施設の共同使用を含む動的防衛協力等の二国間の運用面での協力を強化する同盟の新たなイニシアティブへの道を開くものである。また、この発表は、両国政府の取組を通じ地域におけるパートナーの能力構築を支援するといった新たな地域協力のためのイニシアティブにも道を開くこととなる。追加的な情報及び共同発表本文はここから閲覧可能：[「2+2」共同発表へのリンク](#)

（民生用原子力協力に関する二国間委員会）

日米両国は、2011年3月の日本の原子力事故の後の日米間の緊密な協力を基盤として、民生用原子力協力に関するハイレベルの二国間委員会を設置し、この分野での協力を更に強化する。同委員会は、民生用原子力エネルギーの安全かつ安心な実施並びに廃炉及び除染といった事故への対応に関連する包括的な戦略的対話及び共同の活動を促進する。同委員会は、原子力エネルギー、原子力安全、核セキュリティ、環境管理、核不拡散を含む諸分野において、より強固な研究開発交流を調整する。同委員会は、原子力研究開発分野における協力に関する2012年3月の合意を基盤とし、2012年の核セキュリティ・サミットにおける両国のコミットメントを支えていく。同委員会の初会合が、双方に都合の良い最も早い日に開催されることが期待される。日米両国は、本年12月に日本がIAEAとの共催により開催する原子力安全に関する福島閣僚会議の成功のために協力する。

（新たなクリーン・エネルギー・イニシアティブ）

両首脳は、日米クリーン・エネルギー政策対話の下で行われるクリーン・エネルギーの分野における以下の新たなイニシアティブを立ち上げた。

○東北グリーン・コミュニティ・アライアンス

日米両国は、東日本大震災の被災地の復旧・復興を支援するため、東北グリーン・コミュニティ・アライアンスを立ち上げる。日米両国は、東北地方において、クリーン・エネルギー技術の開発・展開、及びグリーン・コミュニティの建設を促進し、その経験を通じ、より広く両国において協力する。日米両国は、地域でのクリーン・エネルギーの取組を促進するため、下記の新たな「トモダチ・イニシアティブ」交流と連携して、東北地方の人々が参加する人的交流を増加させるために取り組む。また、日米両国は、東北地方の機関が参加する形で日米共同の研究開発を促進し、政府と産業界のパートナーシップの中で、コミュニティ規模のマイクログリッド・システムの開発・展開のため、協力する。

○クリーン・エネルギー・イノベーションにおける新たな協力

日米両国は、バイオマス、拡大地熱システム及びその他の分野で、米国の国立研究所や大学及び日本の研究機関や大学間の情報共有及び共同研究開発のための連携等を通じて、クリーン・エネルギー・イノベーションに関する協力を拡大する。更に、日米両国は、ハワイ州と沖縄県が参加する既存の協力の下で、再生可能エネルギー、エネルギー効率、スマートグリッド技術及び人的交流における共同プロジェクトを拡大する。

○重要鉱物資源の研究開発

日米両国は、重要鉱物資源に関する政策についての既存の対話を基に、レアアースのリサイクル及びその他の分野の研究開発に関する新たな連携を開始する。米国の国立研究所、日本の研究機関及び日米両国の大学の研究者がこれらの連携を行う。日米両国はまた、マーケットの状況及び技術的なニーズに関する理解を深めるため、レアアース及びその他の重要鉱物資源の生産と使用に関する両国の研究コミュニティ間の情報共有を増加させるために取り組む。これらの取組は、供給の多様化、代替原料の開発及び改善されたリサイクルのプロセスの促進といった、両国が共有する目的の達成に向けたものである。

○第4回クリーン・エネルギー政策対話の福島開催

日米両国は、上記の協力を促進するための行動計画を策定すべく、本年、福島県において、第4回クリーン・エネルギー政策対話を開催する予定である。

(グローバル・サプライチェーン・セキュリティに関する共同声明)

日米両国は、グローバル・サプライチェーン・セキュリティに関する日米共同声明を発出した。日米両国は、グローバル経済の原動力とも言うべきサプライチェーンにおい

て日米両国経済が占める重要性を認識しつつ、グローバル・サプライチェーンの安全性と回復力を強化し、合法的な通商の迅速で円滑な流通を促進するため、両国がより緊密に協力するための方策の概要を提示した。日米両国は、米国の「テロに対する税関と貿易のパートナーシップ（C-T P A T）」制度と日本の「認定事業者（A E O）」制度のメンバーに与えられる貿易促進上の恩恵を拡大し、航空貨物セキュリティの相互認証に関する議論を加速し、また、可能な範囲内で、アジア太平洋における、国境、港湾、海運、航空のセキュリティ強化のための地域的キャパシティ・ビルディングについて連携していく。日米両国は、共同して、地域及び世界のサプライチェーンが、進化する脅威及び危険に備えられ、持ちこたえることができ、また、テロや自然災害のような破壊的状況が生じる場合でも、迅速に回復できるよう確保すべく努めていく。

（渡航の円滑化に関する協力）

日米両国は、「グローバル・エントリー」プログラムへの日本の参加を通じるなどして、日米両国からの信頼された渡航者に対する入国審査を迅速化し、日米間の渡航をより容易に、より早く、より安全なものとするような互恵的な取決めを設けるよう共に取り組むことを決定した。

（サイバー協力）

日米両国は、10年以上に亘る、情報通信技術（I C T）政策、インターネットに関する事項及びサイバー・セキュリティに関する広範な両国間のパートナーシップに留意し、また（米国は既に参加している）サイバー犯罪条約に可能な限り早く参加するとの日本の意図を歓迎しつつ、サイバー問題に関する二国間の連携を深化させる必要性につき一致し、政府一体となった関与を一層強めるような枠組を作っていくとの意図を表明した。この枠組は、国際的な規範の発展、国際場裡での戦略、共通の脅威及び優先事項、官民パートナーシップの拡大、科学技術協力、重要インフラ及び管理システムのセキュリティ、事案管理・運用上の協力、並びにサイバー・セキュリティへの認識向上といった、優先事項について、既存の対話を利用しつつ、全ての関係省庁・機関の関与を確保するものとなる。

（宇宙協力）

日米両国は、宇宙空間の持続性、安定性、自由なアクセス及び利用は、両国の国益上、決定的に重要であると認識する。日米両国は、こうした認識と42年にわたる宇宙に関する共同活動及び二国間のパートナーシップに基づき、以下の分野で一層の協力を追求することとなる。

○民生宇宙協力

日米両国は、宇宙の平和的探査及び利用に関する枠組協定の交渉の早期妥結を通じ、

また、以下の具体的な活動を追求することにより、民生宇宙協力を深化させることにコミットした。

- ・様々な目的で利用されるGPSと日本の準天頂衛星システム（QZSS）の間の相互運用性及び地域的ナビゲーションの向上の観点を含めた協力
- ・環境、科学、災害監視を目的とした衛星によるリモートセンシングデータの利用促進のための調整を始めとする温室効果ガス観測衛星のような衛星による地球観測ミッションに関する協力
- ・2016年以降の国際宇宙ステーションの運用の継続

○安全保障上の宇宙に関する協力

日米両国は、宇宙活動に関する国際行動規範を始め、自発的かつ実地的な宇宙に対する透明性の向上及び信頼醸成のための措置を追求することや宇宙状況監視に係るサービスや情報共有のための枠組を構築することなど多様な協力措置を通じ、安全保障上の宇宙に関するパートナーシップを深める。

○宇宙に関する包括的対話

日米両国は、環境調査、科学的発見、国家・国際安全保障及び経済成長に取り組む上での、宇宙に関する事項及び協力に対して、政府一体となったアプローチを確保するため、全ての関係省庁・機関の関与を得て宇宙に関する対話を強化する。

（イノベーション、起業及びインターネット・エコノミーに関する協力）

大統領と総理は、新たな技術を市場にもたらず起業の力を認識しつつ、両国の官民セクターの第一線な専門家から成る新設の「日米起業協議会」の作業計画を支持した。同協議会は、日米両国経済において成長と雇用を生み出す新たなビジネスの創造を後押しするため、ベストプラクティス、政策提言、二国間の協カイニシアティブを特定する。両首脳はまた、オンライン・ビジネスの機会拡大と新興のインターネット技術及び国境を越えるデータの流れについてのグローバルな規制慣行の形成を目的として、「インターネット・エコノミーに関する日米政策協力対話」の下で、民間セクターと共に、新たな「クラウド・コンピューティング作業部会」を創設することを支持した。「インターネット・エコノミーに関する日米政策協力対話」は、インターネットの開放性及び通信の自由、商業ネットワークのセキュリティ、電子政府の拡大、インターネット上の児童の安全の保護、並びに「迷惑メール」の減少に焦点を当てる。

（友好の花）

大統領は、1912年に行われた日本からワシントンDCへの3000本の桜の歴史的な寄贈の100周年を記念する行事の大成功を賞賛し、本年、日本に対して3000本のハナミズキを返礼として寄贈することを発表した。これらのハナミズキは、日米両国の永続的な友好の象徴として、東京及び2011年の東日本大震災からの復興に取り

組む地域を含む日本全国各地に植樹される。

(人的交流及び青少年交流)

両首脳は、米国政府と米日カウンスルにより主導され、日米両国民、とりわけ青少年の間のより大きな関わりを育んでいくと共に、震災復興を支援し、次世代への投資を行う官民パートナーシップである「トモダチ・イニシアティブ」の成果を歓迎した。オバマ大統領は、両国の2000人を超える高校生及びその他の青少年を対象とする交流を支援することにより被災地の復興に資するとの日本政府の新たなイニシアティブである「キズナ強化プロジェクト」を歓迎した。人と人とのつながりを促進するこれらのプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」、「日本人若手英語教員米国派遣事業（JUSTE）」、「日本人若手日本語教員米国派遣事業（J-LEAP）」、「フルブライト奨学金事業」、「マンスフィールド研修計画」、その他の大学間交流のプログラム及び「日米文化教育交流会議（CULCON）」といった長年の豊かな交流の伝統の上に築かれるものである。これらを始めとする取組の目標は、日米両国に、将来にわたり更に一層強固となる二国間のパートナーシップの基盤をなす青少年の「トモダチ世代」を育てることである。

(了)